



デジタル情報による表現、コミュニケーションを研究する機関として世界最高峰に位置する米マサチューセッツ工科大学(MIT)メディアラボ。ここで日本人初の副所長を務めるのが石井裕教授だ。大震災からの復興に向け、ネットによる救援活動、個人や企業の果たすべき役割について、若い世代へのメッセージを聞いた。

——震災直後から、ネットで始まった様々な動きをどうご覧になっていましたか。
震災発生時、米国東部は午前1時前でした。私が最初に気づいたのはツイッターを見ていた時です。驚いて、明け方まで情報を収集している、まさに瞬く間に、質のいい情報を集めてフォロワーに伝える「ボラントwitter」(ボランティア)で情報をまとめ、発信する人)のつぶやきが現れ、マスメディアでも、NHKがUstreamの放映を始めました。これは大きな効果がありましたね。しかも無名の誰かが、民放を含めて4つのテレビ局の放映を、一つのスクリーンでまとめて見られるインタフェースを作った。日本の地上波が届かない場所に住む私たちは大変助かりました。他にも被災地の行方不明者や避難者の名前を書いた

張り紙が、携帯電話のカメラで撮られ、それが写真共有サービスにアップされた。その映像を文字に起こして、探し人を検索可能にするために世界中からボランティアの支援が集まったり。
ネット上で、今、誰が必要なのかを、個人個人が懸命に把握しようと試み、質のいい情報をつなぐ自発的な力が働いた。これは記憶しておきたいですね。

——一方で「これがあればよかった」という点は何でしょうか。
大量の情報が高速で流れても、肝心の被災地では、「子供がいない」「お父さん、お母さんはどこ」とパニックが起きている。食料がない、ガソリンがない、医薬品がない。孤立する人が増え、救援物資などを運ぶサプライチェーンが寸断されました。
食品や運輸、エネルギー、医療

Interview by 山岡淳一郎 photography by 大槻純一

震災を受け止め、ゼロから未来を創るために 若い世代とデジタル技術ができること

米マサチューセッツ工科大学メディアラボ副所長 (55歳)

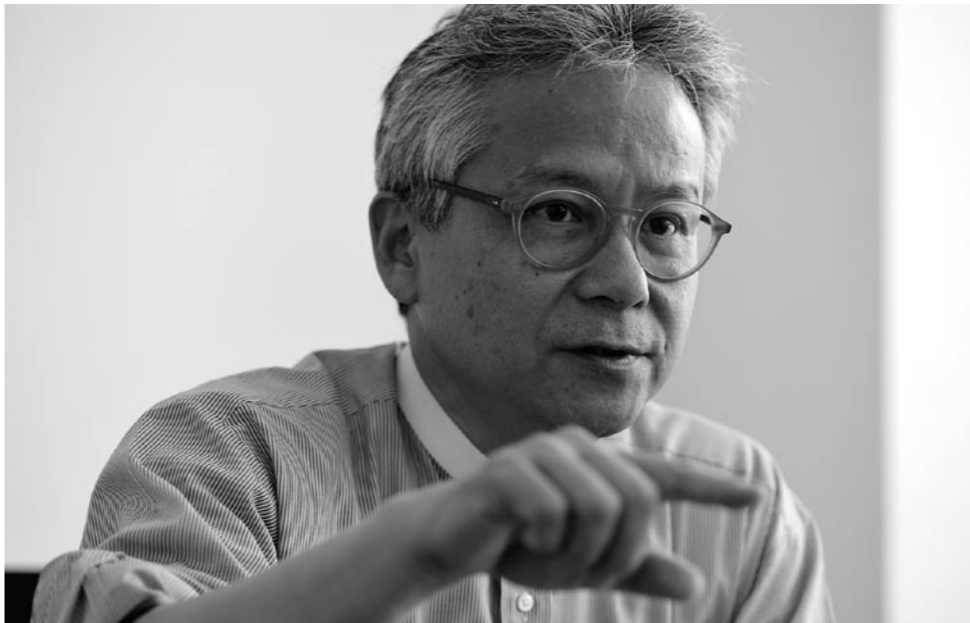
石井

Hiroshi
Ishii

裕

1956年生まれ。米マサチューセッツ工科大学(MIT)メディアラボ教授・副所長。北海道大学大学院情報工学専攻修士課程修了後、電電公社(現NTT)入社。88年からNTTヒューマンインターフェース研究所でコンピュータの支援による共同作業の研究を重ね、ここでの研究がメディアラボの創設者らに注目される。92年、工学博士。95年、39歳でMITの准教授に就任、後に教授。著書に『タンジブル・ビット/情報の感触 情報の気配』など。モットーは「人の2倍働いて、3倍の成果を出す」。ホームページは<http://web.media.mit.edu/~ishii/> ツイッターのアカウントはishii_mit

「情報をどこまで圧縮できるか」という効率至上主義に支配されていた情報工学の世界で、「人に感動や感覚を伝えるのは情報に含まれている何なのか」という意識にシフトしたことが、「形のない情報を手で触れるようにする」という発想のインタフェース「タンジブル・ビット」につながった。ネットワークや防災のシミュレーターで、「実感を持った操作」ができる操作系が既に生み出されている。石井氏は、常に発想を実際に動くモデルに具体化し、企業にプレゼンしてスポンサーを引き出して、その資金でさらに先進的な研究に挑んでいく



関連の企業などは、それぞれ独自のサプライチェーンを持っています。危急存亡の時には互いに共有して、最適なロジスティクスを構築できればいいのですが。

また、現場からは必死でいろん

な情報が発信されます。「痛い」「助けて」「寒い」「食べ物がない」といった具体的なニーズを、場所や種類によってタグ付けし、供給側の情報をつなげていく、全体を見渡す視点がありませんでした。

被災地では、限られたリソースで、必死にやっていたと思います。しかし、それを受け止め、平常時のルールを超えて、緊急のロジスティクスを動かす仕組みがなかった。言い換えれば、モノと仕組みはあったし、自発的に動くヒトもいた。でも、それをうまく動かす情報の流れを作れなかった。危機管理に対応した情報網の構築が、これからの最大の課題でしょう。

——個人の高い意識や行動力、そして企業などが持つインフラを、社会の危機に生かす仕組みを作れないか、ということですね。そういう行動に参加したいビジネスパーソンも多いでしょう。

会社は法人ですが、社長は人間副社長も人間、部長も課長も人間です。あの圧倒的な震災に直面したら、ある種、純粋な気持ちになります。

会社の持っているリソースで何ができるか、社内でもいいアイデアを思いついたら、「社長、これはどうでしょうか」と議論できる環境があれば、いろいろなことが可能になりますよね。震災が起きたのは金曜日でしたが、翌週月曜に支援会議を立ち上げて行動を開始した広告会社など、実際に会社が救援に動いた例はいくつもあります。

その基本もやはり個人なんです。第2次世界大戦中、ナチス・ドイツの迫害を逃れてリトアニアに流れ込んできたユダヤ系の難民たちに、外務省の訓令に反して大量のビザを発給した日本人外交官の杉原千畝さんがいらっしゃいました。あのビザで6000人もの難民が救われたといわれます。

——そこまで高潔な行動は難しくても、決断力と行動力のある個人がうまく既存の組織を利用すれば、あるいはネットをで個人を結ぶ組織（コミュニティ）を作り上げれば、その力で多くの人を救えるんです。「緊急時には従来のルールを創造的に破壊する。その際の責任は問わない」と、社長が明言すべきです。天災の多い日本で会社を経営

する者の責務だとさえ思います。

逆に、若手が「救援活動のアイデアはあるけど、仕事に関係ないと怒られるかも」と考えてしまいう、社内のコミュニケーションが取れない会社は、厳しい言い方かもしれませんが、社会に存続していかなくてはなりません。

——社会につながるという意味では、情報の価値は「行動を喚起するかが」ですね。石巻日日新聞は震災直後、手書きの「壁新聞」を作った張り出し、福島県南相馬市の桜井勝延市長はYouTubeで、世界に向かつて「我々は兵糧攻めに遭っている」と発信しました。

その情報がリアリティーを持つか否か。その前ではアナログもデジタルも関係ありません。

私は、MITに入る直前、岩手県花巻市の宮沢賢治記念館で「永訣の朝」という詩の肉筆原稿を見て、衝撃を受けました。インクの染みや何度も書き直した筆跡に、農作業で節くれた指で、懸命

情報伝達の専門チームを育てよ ハブになるのは若い世代

Long Interview

石井 裕

に気迫を込めて賢治が書いている姿が浮かんできました。苦惱する精神の軌跡が感じられ、万年筆の切っ先が紙をひっかく音すら聞こえてきた。あのリアリティーが、情報に直接手で触れる「タンジブル・ビット」という発想の源です。

石巻日日新聞の方が、必死に手で書いた「壁新聞」には、何とか被災者に大切な情報を届けたい、勇気をつけたいというジャーナリズムの原点を感じます。南相馬市は、津波で被害を受けたうえに、原発の事故で追い打ちをかけられ、全く物流が止まった。そこで桜井市長はYouTubeに出て、世界に向けて怒りを腹の底に抑えながら、淡々と窮状を語った。リーダーの気概が伝わってきました。

どちらでもなくリアリティーがありました。情報を扱う私たちは、そこを本気で考えねばならない。リアリティーは情報の生命線です。

——もっと現場近くで情報を整理し、それをリアリティーのある形で、政府に伝える仲介者が欲しいところです。

情報伝達の専門チーム、情報のハブになるコーディネーターがいなくてもいいのではないのでしょうか。情報収集に長け、優先度づけの能力と権限も持ち、支援のない状況下で通信を続けられる、ハードとソフト両方のスキルがある人を育てていくのです。

——そうして育成されたコーディネーターが、バッテリーを満充電した機材を積み込んだトラックで、気仙沼や南三陸町などに駆けつけて、ある範囲でハブ機能を果たす。

——空港の管制官のような役割でしょうか。インフラ復旧までの間、何十キロかの圏内の救援要請や情報の交通整理は、すべて面倒を見る、そういうチームや個人が何百人もいて、自治体や組織の壁を越

え、情報が必要なところに誘導する。自律分散したサブネットの中で、ハブになる人々が連携し合う。

ネットの上では、個人で情報のハブになり、良質の情報を必要とする人に流し、需要と供給のマッチメイキングを行う素晴らしいボランティアが何百人も出てきています。情報への適応度が高い若い世代が、訓練と経験を通してその役割を担ってほしいですね。

——ところで、4月に伊藤穰一さん（起業家、44歳）が、MITメディアラボの新社長に就任されました。これでメディアラボのトップ2が日本人になるわけで、ニューヨーク・タイムズも「異例の選択」と報じました。

——驚きでもないんです。僕らが決めたんです。所長も副所長も日本人というのを面白がられますが、たまたま二人の国籍が日

本だっただけ。要するに、彼個人の能力と実績です。人種とか、肌の色とか、関係ない。

ジョイ伊藤の社会起業家的なパワーと、ネットワーク力。新しいカルチャーへの洞察や理解が、彼を新社長に迎えた理由です。

メディアラボは、米アマゾンの電子書籍リーダー「Kindle」に使われるEインクや、グーグルの「ストリートビュー」のひな形になるサービス「アスペン・ムービーマップ」など、全く新しい流れをゼロから創ってきました。「未来像の製作所」とも言われます。

——パソコンの父、アラン・ケイは「未来を予言するためのベスタの方法は、自分たちで未来を発明することだ」と言いました。それが我々のモットー。ジョイ伊藤は、今、メディアラボが未来を発明するために必要な「個人の良さを引き出す」人物なのです。

負荷がかかったら壊れてもいい 即座に再起動するシステムを考えよう

——では、日本にはどんな未来像が求められているのでしょうか。

今後も自然災害や経済危機など、様々なクライシスが発生するでしょう。その時に、倒されても、倒されても立ち上がり続けなくてはなりません。矢吹ジョー的ですけど、何度強烈なパンチを食らってダウンしても、必ず立ちあがる。社会として、そんな体力と気力を備える、即ち「レジリアント（弾力性のある、回復が早い）」なものが必要ではないかと思うのです。

それには百年、二百年という長いスパンで復興を考える必要があるでしょう。サグラダ・ファミリアみたいになら延々と作り続けなくてはならないのかもしれない。

従来にない長いスパンで考えるのですから、従来の常識を外す必要があります。例えば、日本海側に交通の大動脈を通し、産業拠点を計画配置しようと唱える日本の

大学の先生が発言されている。経済、生産機能を分散し震災リスクに備えようという考え方です。こういうものの見方が大切でしょう。

情報技術でいえば、電話網、特に携帯系のあり方を見直すべきではないと思います。震災で電話がつかなくなってきたのは、トラフィック（通話量）の爆発を抑えるようシステムが設計されているから。大地震が起きた時に真っ先に心配したのはこれでした。不安だから電話するのに、システムが自動制御をかけて発信できなくする。それでは、ますます不安とパニックが広がってしまう。

システムがダウンしたら復旧が大変だから、防衛のために先に切るのが従来の考え方。でも、ダウンしてもいいからすぐ再起動するレジリアントなネットワーク、という考え方もある。「お母さん、どこにいるの」「津波だ、早く逃げろ」

——という電話をぎりぎりまでつなぎ、ダウンしたらすぐ再起動。

——石井さんが日本社会に求める像と重なりますね。

空手でいう「寸止め」ではなく、相手に殴らせちゃう実戦空手にしよう、ということかな。「想定外」があり得る机上の空論ではなく、実際に壊されても、すぐに立ち直る。そんなレジリアンスを、情報通信を含む社会インフラの中に埋め込んで行く必要を感じました。

——復興への構想とともに、教訓を引き継ぐのも私たちの役目です。

青森から、岩手、宮城にかけて、明治29年と昭和8年の大津波の「石碑」が建てられていますよね。

——「高き住居は兎孫に和寒、想へ惨禍の大津浪、此処より下に家を建てるな」と。

時代とともにいつい人間は過去を忘れていく。それでも、石碑は、絶対に必要なのです。

僕らがやっている情報インタフェースの研究は、突き詰めるとあの石碑を作るのに似ています。現代はたぶんクラウドが、その役割を担う。広島の惨劇の記憶を風化させないために原爆ドームが保存されているように、3・11の大震災を忘れず、次に備えるために現代の石碑を作らなくてはならない。震災で味わった数々の経験を体系化してネットにアーカイブする。それは情報革命後に生まれ育った人々の使命だと思います。

復興、危機管理、そしてアーカイブ、日本とともに生きる私たちがやることはいくらかもありません。それは、会社も個人も昨日の延長では生き延びるのが難しくなった時代に、ゼロから未来を創ることでもありますね。